

公表 児童発達支援事業所における自己評価結果

事業所名	児童デイサービス・ハートフレンド				公表日	2025年3月31日
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	4		設定遊びをする部屋、くつろいで遊ぶスペースに分けている。		
	2 利用定員や子どもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	4		専属の保育士を中心に配置している（児童指導員を常時3名以上配置）		
	3 生活空間は、子どもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	4		子どもがわかりやすいように、絵カードなどでスケジュールを視覚支援し、要求を伝えやすくしている。入口から部屋内は、バリアフリー化できている。		
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか。	4		清潔を心がけ、危なくない環境づくりに努めている。		
	5 必要に応じて、子どもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	4			ケーブルできる場所の確保など環境整備していきたい	
業務改善	6 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	4		日々の活動の前後に、ミーティングをし目標設定と振り返りをしている。	更に広く職員の参画を進めていきたい。	
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4		評価表により、「いいえ」とチェックが入った項目は真摯に受け止め、業務改善につなげている。		
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4		年1回は雇用契約の日に職員の意見を聞く機会を設け、業務改善につなげている		
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	4		区の担当者から助言をいただいている。		
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	4		事業所内研修は年3回以上、法人内でも実施。また、外部研修も掲示して案内し積極的に参加を促している。		
適切な支援の提供	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	4		支援プログラムを作成し、ホームページで公表している		
	12 個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	4		支援計画見直し時に保護者からの聞き取りを丁寧にし、支援計画を作成する。外部アドバイザーにも必要に応じ相談し、アドバイスをもらっている。		
	13 児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、子どもの支援に関わる職員が共通理解の下で、子どもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	4		複数のスタッフが関わり、情報交換をし、支援会議で分析し、支援計画を作成する。		
	14 児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	4		会議時、支援計画を共有し、支援内容を伝えている		
	15 子どもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	4		M-CHATや生育歴を保護者に記入していただき、検討し、記録を残している。アセスメントシートへの記入も年1回お願いしている。		
	16 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、子どもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	4			「家族支援」の愛着の安定、「移行支援」の地域における仲間づくり、「地域支援・地域連携」の関係者・関係機関との連携を強化していきたい。	
	17 活動プログラムの立案をチームで行っているか。	4		児童発達支援に携わるスタッフで活動プログラムを検討している。		
	18 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	4		季節を感じられるような季節行事を取り入れている。	新しい場所、内容などを検討してみたい。	
	19 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	4				
	20 支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	4		支援開始前に必ず打ち合せをし、役割分担や、個別の支援内容を確認している。		
	21 支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	2		翌日のミーティングで情報を共有し振り返りを実施している。		

	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	4	担当者を決め記録用紙に個々の様子や気づいたことを記録し、改善につなげている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	4	少なくとも6か月に1度は事業所内のモニタリングを行い、計画の見直しを行い、保護者との聞き取りをしている。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、その子どもの状況をよく理解した者が参画しているか。	4	担当者会議が行われるときは、児童発達管理責任者が参画している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	4		
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校（幼稚部）等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	4	保護者を通して、幼稚園との間で情報共有をし、ケース会議も行い総合理解を図っている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校（小学校部）との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	4	ケース会議や就学前相談で学校との相互理解を図っている。	
	28	(28~30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。			
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。			
	30	（自立支援）協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。			
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	4	地域の児童発達支援センターには、利用者ごとで相談したり、当事業所のスーパーバイズに助言、研修を受けている。	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他の子どもと活動する機会があるか。	4	交流できていないが、当法人主催の学校を借りてのクリスマス会やこどもまつり（誰でも参加できる）地域子育て支援拠点事業（広場事業）など案内し、障がいの有無にかかわらず多くの子ども達が交流をしている。	
	33	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	4	毎日の様子を伝える記録用紙や保護者との連絡帳を活用している。電話、lineでも連絡をし、相談などで共通理解を持っている。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	4	スーパーバイザーによる個人面談や、保護者会を開催し、家庭での療育実践にむけアドバイスを行っている。	
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	4	契約時に丁寧に説明している	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	4	アセスメントで保護者の意向を確認している。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	4	コロナ以来電話での面談などで口頭で内容説明をし、保護者の同意を得ている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談が必要な助言や支援を行っているか。	4	6カ月に1回面談、スーパーバイズの個別相談で、悩みや相談に応じ、助言や支援を行っている	
保護者への説明等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	4	年4回以上、保護者会や学習会を開催している。多くの人が参加できるように、違う曜日を設定している。	きょうだい同士で交流する機会は特別に設けていないので、その機会を考えていきたい。
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	4	相談や申入れに関しては、即時対応するよう心掛けている。体制は、整っている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	4	お便りを年4~6回発行している。他の項目も、随時予定や情報をお渡ししており、また、ホームページ（ブログ）にて発信している。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	4	紙媒体は、鍵のかかる書庫に保管しており、パソコンやUSBにもパスワードを設定している。また、個人情報はケース会議以外では漏らさないように努め、指導員一人ひとりの自覚を常に促している。	
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	4	視覚的な支援を大切に考え、分かりやすく伝えるように考えている。	

	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	2		開所時に近隣には、特に丁寧に活動内容を説明し、ご理解いただいている。	今後検討していく。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	4		マニュアルは、すべて策定しており、保護者へは、お便りや、ホームページブログなどで周知している。職員にも特別会議などで周知している。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	4		年間12回避難訓練を行っている。	保護者には具体的に周知していただきたい。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	4		契約時にてんかん発作などの子供の状況を保護者に確認している。	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	4		契約時に食物アレルギーについて保護者に確認している。おやつや調理活動時には十分に気を付けている。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	4			
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	4			
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	4		ヒヤリハット記録事例集を作成しており、職員研修の場にも皆で振り返り共有している。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	4		事業内、法人内研修を年1回以上実施している。また、指導員の悩みにも個別に対応し、ヒヤリハット等も提出し指導員を支えるようにしている。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	4		今、身体拘束が必要な子どもはない。保護者ともよく相談して、指導員間で共通理解を深めていく。	身体拘束が必要な子どもが出てきたときは、保護者に了解を得たうえ、支援計画に記載する。